

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	92,854人 94,326人 -1.6%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0						
		住 民 基 本 台 帳 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	93,574人 94,065人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	38	2132	地方交付税種地	1-3						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,494	2,717	面積(km <sup>2</sup> )		420.25							
					第2次	5.5	5.8	人口密度(人)		221							
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	18,386	20,017	指定団体等 の指定状況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方譲与税	15,838,771	50.3	15,838,771	73.5	第3次	24,114	23,728	旧新産	× × × × × × × × × ×	収	歳入総額	31,507,386	31,505,237				
地方割交付金	413,665	1.3	413,665	1.9		52.9	51.0	旧工特		支	歳出総額	30,522,057	30,790,862				
利子割交付金	72,689	0.2	72,689	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発		支	歳入歳出差引	985,329	714,375				
配当割交付金	19,891	0.1	19,891	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		支	翌年度に繰越すべき財源	84,903	79,452				
株式等譲渡所得割交付金	10,165	0.0	10,165	0.0	普 通 税	15,838,373	100.0	175,856		支	実質収支	900,426	634,923				
地方消費税交付金	854,958	2.7	854,958	4.0	法 定 普 通 税	15,838,373	100.0	175,856		支	単年度収支	265,503	268,707				
ゴルフ場利用税交付金	16,258	0.1	16,258	0.1	市 町 村 民 税	5,713,233	36.1	175,856		支	積立金	1,266	2,299				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	133,899	0.8	-		支	繰上償還金	1,796	225				
自動車取得税交付金	136,693	0.4	136,693	0.6	所 得 割	4,256,209	26.9	-		支	積立金取崩し額	-	416,501				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	245,011	1.5	-		支	実質単年度収支	268,565	-145,270				
地方特例交付金等	187,817	0.6	187,817	0.9	法 人 税 割	1,078,114	6.8	175,856	支	区 分							
児童手当特例交付金	49,462	0.2	49,462	0.2	固 定 資 産 税	9,384,842	59.3	-	支	一 般 職 員	729	2,400,090	3,292				
減収補てん特例交付金	70,758	0.2	70,758	0.3	うち純固定資産税	9,261,071	58.5	-	支	うち技能労務員	12	36,390	3,033				
特別交付金	62,290	0.2	62,290	0.3	軽自動車税	203,979	1.3	-	支	教育公務員	31	110,050	3,550				
地方税等減収補てん臨時交付金	5,307	0.0	5,307	0.0	市町村たばこ税	536,319	3.4	-	支	消防職員	141	488,250	3,463				
地方交付税	4,865,428	15.4	3,760,782	17.5	鉦産税	-	-	-	支	臨時職員	-	-	-				
普通交付税	3,760,782	11.9	3,760,782	17.5	特別土地保有税	-	-	-	支	合 計	901	2,998,390	3,328				
特別交付税	1,104,646	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	支	一部事務組合加入の状況							
(一般財源計)	22,416,335	71.1	21,311,689	98.9	目的税	398	0.0	-	支	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	16,782	0.1	16,782	0.1	法定目的税	398	0.0	-	支	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	7,600
分担金・負担金	199,368	0.6	-	-	入湯税	398	0.0	-	支	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	20.04.01	5,950
使用料	873,418	2.8	140,929	0.7	事業所税	-	-	-	支	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	124,581	0.4	5,310	0.0	都市計画税	-	-	-	支	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,553
国庫支出金	2,193,444	7.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	支	税務事務	-	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	4,404
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	支	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	3,628
都道府県支出金	1,774,710	5.6	-	-	旧法による税	-	-	-	支	伝染病	×	その他	-	議会議員	26	16.04.01	3,410
財産収入	93,293	0.3	14,652	0.1	合 計	15,838,771	100.0	175,856	支	区 分							
寄附金	36,518	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				支	基準財政収入額	13,568,550	13,193,911					
繰入金	249,753	0.8	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	支	基準財政需要額	15,818,104	15,646,315				
繰越金	714,375	2.3	-	-	議 会 費	257,673	0.8	-	257,673	支	標準財政収入額等	17,610,358	17,173,989				
諸収入	570,209	1.8	50,897	0.2	総 務 費	3,911,408	12.8	173,368	3,533,515	支	標準財政規模	22,230,928	21,934,548				
地方債	2,244,600	7.1	-	-	民 生 費	9,175,291	30.1	121,485	5,801,987	支	財政力指数	0.85	0.85				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	2,399,053	7.9	97,988	2,215,158	支	実質収支比率(%)	4.1	2.9				
うち臨時財政対策債	859,700	2.7	-	-	農 林 水 産 業 費	558,135	1.8	160,054	473,133	支	経常一般財源等比率(%)	96.9	95.2				
歳入合計	31,507,386	100.0	21,540,259	100.0	商 工 費	766,982	2.5	2,841	439,914	支	公債費負担比率(%)	22.2	23.2				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					土 木 費	3,346,835	11.0	1,816,547	1,792,190	支	健全化判断比率	-	-				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	消 防 費	1,416,118	4.6	34,883	1,350,062	支	連結実質赤字比率(%)	-	-			
人 件 費	7,817,623	25.6	7,023,562	6,704,421	29.9	教 育 費	2,859,276	9.4	359,982	2,462,356	支	実質公債費比率(%)	20.2	20.7			
うち職員給	5,491,927	18.0	4,859,500	-	-	災 害 復 旧 費	6,293	0.0	-	-	支	将来負担比率(%)	244.4	267.2			
扶助費	4,087,731	13.4	1,705,404	1,701,718	7.6	公 債 費	5,753,778	18.9	-	5,515,614	支	積立金	493,262	491,996			
公債費	5,753,778	18.9	5,515,614	5,513,818	24.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	支	減債	903,430	601,905			
内訳	5,753,778	18.9	5,515,614	5,513,818	24.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	支	現在高	297,208	225,568			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	30,522,057	100.0	2,767,148	23,846,572	支	地方債現在高	47,419,392	49,901,408			
(義務的経費計)	17,659,132	57.9	14,244,580	13,919,957	62.1	経常経費充当一般財源等計	4,438,161	国会	実 質 収 支	-114,313	支	(債務負担行為額)	-	-			
物件費	3,845,383	12.6	3,228,617	3,129,097	14.0	20,848,531千円	4,438,161	国民	再 差 引 収 支	-232,573	支	物件等購入	-	-			
維持補修費	200,043	0.7	119,238	118,971	0.5	経 常 収 支 比 率	93.1%	健康	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	13,378	支	保証・補償	-	-			
補助費等	1,527,081	5.0	1,296,707	593,093	2.6	96.8%	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	保 険 状 況	被 保 険 者 数 ( 人 )	22,959	支	その他	1,631,818	1,976,306			
うち一部事務組合負担金	45,182	0.1	45,182	39,182	0.2	歳 入 一 般 財 源 等	24,831,901千円	事 業 況	被 保 険 者 } 1人当り	85	支	土地開発基金現在高	200,000	200,000			
繰出金	3,872,031	12.7	3,499,747	3,087,413	13.8	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,158,096	保 険 料 ( 料 ) 収 入 額	85	支	徴収率(%)	98.4	95.4				
積立金	385,446	1.3	370,003	-	-	下 水 道	776,000	再 差 引 収 支	-232,573	支	現・計	98.2	95.2				
投資・出資金・貸付金	259,500	0.9	7,100	-	-	上 水 道	366,130	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	13,378	支	市 町 村 民 税	98.5	95.7				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	介 護 サ ー ビ ス	205,132	被 保 険 者 数 ( 人 )	22,959	支	純 固 定 資 産 税	98.7	94.7				
投資的経費	2,773,441	9.1	1,080,580	-	-	工 業 用 水 道	200,000	保 険 料 ( 料 ) 収 入 額	85	支	国 庫 支 出 金	-	-				
うち人件費	84,055	0.3	79,573	-	-	其 他	-	保 険 給 付 費	284	支	国 庫 支 出 金	-	-				
普通建設事業費	2,767,148	9.1	1,080,580	-	-	合 計	4,438,161	保 険 給 付 費	284	支	国 庫 支 出 金	-	-				
うち補助	526,999	1.7	39,625	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,158,096	保 険 給 付 費	284	支	国 庫 支 出 金	-	-				
うち単独	1,640,097	5.4	1,008,203	-	-	其 他	-	保 険 給 付 費	284	支	国 庫 支 出 金	-	-				
災害復旧事業費	6,293	0.0	-	-	-	其 他	-	保 険 給 付 費	284	支	国 庫 支 出 金	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	其 他	-	保 険 給 付 費	284	支	国 庫 支 出 金	-	-				
歳出合計	30,522,057	100.0	23,846,572	-	-	其 他	-	保 険 給 付 費	284	支	国 庫 支 出 金	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。